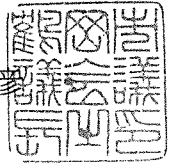


令和6年10月11日

鶴岡市長 皆川 治 様

鶴岡市議会議長 尾形 昌 彦



市民との意見交換会で出された意見・要望等について（送付）

本市議会では、令和2年度から議会の市民理解の促進と市民からいただいた意見を施策に反映させていくことなどを目的として、4つの常任委員会ごとに「市民との意見交換会」を開催しております。

令和5年度に市民からいただいた意見・要望等について、正副議長、各常任委員長、広報広聴委員会正副委員長で組織する「市民との意見交換会調整会議」にて協議した結果、別紙のとおり整理、集約しましたので、参考までお送りします。

なお、この意見等は、市議会ホームページで公表する予定です。

参加者の主な意見一覧

【総務班】

■令和6年2月15日（木）開催（14:00～16:00）

■テーマ「朝日・温海地域の課題把握と地域活性化策について」

■参加者：朝日地域自治振興会役員等、温海地域自治会長会役員等

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			各班からのコメント（自由記載）
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
1	<p>【日頃の取り組みや活動内容、課題、持続可能な地域コミュニティのあり方、地域活性化策、人口減少問題について】</p> <p>（温海）旧五十川小学校が避難場所なのに暖房器具が設置されていない。</p>			○		<p>コミュニティの最小単位は集落組織であるが、集落個々の見直しとともに、催事ごとに隣接集落等と連携した事業実施が将来的に必要なではないかと考える。また、人口減少の実際を予想し、対策を根本から見直すことが大切である。</p>
2	（温海）人口減少について、そこに住む人たちが明るく過ごすことが大事であり、保育園留学は関係人口の増大に貢献している。			○		
3	（温海）ある行事で防災リュックを販売したが売れ行きが悪いので、市からも支援してほしい。			○		
4	（温海）験潮場の潮位計が故障していて津波情報が伝わらず、大変不安な思いをしたので、地元住民への説明が必要だと思った。			○		
5	（温海）様々な体験者を受け入れている。市として修学旅行を誘致してほしい。			○		
6	（温海）高校生のときは地元に戻ってきたいと言っているが、大学生になると就職先がない等で帰って来れない状況である。人口減少の大きな要因ではないだろうか。			○		
7	<p>【地域以外の方々との関わりはどうなっているか（観光面で）】</p> <p>（朝日）月山から湯殿山行きのバスがなくなったため、賑わいがなくなってきている。注連寺・大日坊・仙人沢の古道歩きを継続したい。</p>			○		<p>地域の観光資源を掘り起こすことが必要と考える。官民間わずに観光の生き残りを進めていければと考える。</p>
8	<p>【地域コミュニティをどう構築しているか】</p> <p>（朝日）過疎地では、行政からの支援がなければ自分たちだけで生活するには限界があり、一冬に3～4回の雪下ろしをすることは大変な作業である。若者は村を離れてしまう傾向にもあり、市から半額くらいの支援がほしい。</p>			○		<p>地道な地域住民の活動を支えるために行政の支援は必要だと考える。</p>
9	<p>【祭りや伝統行事の維持などの課題は】</p> <p>（温海）何百年も続けてきた伝統形式が変わっていく様子を保存することを考えていくと、27集落のお祭りを映像に撮って残すことも大切である。人口減少の中、テクノロジーで解決していく方法もあるのではないかと。</p>			○		<p>地域を維持し、盛り上げるためにも、祭りは一つのツールとして考えていきたい。また、将来のためにも、DXを活用して残していくことも必要だと考える。</p>
10	（温海）伝統行事を保存・継承するには多くの労力が欠かせないこともあり、市からも支援してほしい。			○		

参加者の主な意見一覧

【総務班】

■令和6年2月15日（木）開催（14:00～16:00）

■テーマ「朝日・温海地域の課題把握と地域活性化策について」

■参加者：朝日地域自治振興会役員等、温海地域自治会長会役員等

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	各班からのコメント（自由記載）
11	<p>【食文化の振興は】</p> <p>（朝日）笹巻などはどこで買えるのか、どこで食べられるのか情報を発信すべきである。伝統的な食品を残していくにはつくる人たちにそれなりの実入りが必要であり、しっかり支えていかなければならない。</p>			○		伝統的な食品は、作り手の不足や商品化までの手間の問題があるが、残す努力は行政や民間も一緒になって取り組んでいくことが必要と考える。
12	<p>（朝日）笹巻作りももち餅作りも、商品になるまでには笹の葉採り、栃の実拾い、それをあく抜きする灰を作ったりと、1年がかりの仕事なので、後継者の確保に苦労している。伝統を守るために日帰り温泉「ぼんぼ」では講習会の開催を計画している。</p>			○		
13	<p>（温海）赤かぶは、令和5年の高温被害で収穫量が半分になってしまった。焼き畑農法なので多くの人手が必要であり、人手確保に良い方法がないか検討している。</p>			○		
14	<p>【夢・未来をどう描いているか】</p> <p>（朝日）保育園留学も関係人口増大に貢献しており、地域が元気になる施策なので継続してほしい。</p>			○		人口減少は日本中どこでも問題だが日本のどこかから連れてくれば良いというような問題ではない。誰も考えないような新たな展開を市民・市当局・議会でも進めていくような考えがないと中山間地域は残れないと考える。
15	<p>（温海）新しい道の駅あつみの完成を心待ちにしており、大きく期待している。</p>			○		
16	<p>（温海）中学生の部活動の地域移行について、受け入れ先が少ないため、苦労している。子ども達に夢を与えられるよう何か良い手立てがあればと思っている。</p>			○		
17	<p>（朝日）中山間地域は様々な課題を抱えている。中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用して、地域づくりをしていきたい。</p>			○		
18	<p>（朝日）人口減少が最大の課題であり、地域コミュニティをどれだけ残せるか心配である。</p>			○		
19	<p>（朝日）里親制度を活用して都市部と交流するなど、山村留学にも着手していきたい。</p>			○		
20	<p>（温海）南海トラフ地震の受皿は日本海側の可能性が高いと思うので、日本全体で日本海側に目を向けてほしい。</p>			○		
21	<p>【その他】</p> <p>（温海）旧県立温海高校、旧福栄小学校、旧福栄中学校、旧山戸小学校の校舎がそのまま残っており、年々老朽化が進んでみすぼらしい。解体するか、何かに利用するか検討を願いたい。</p>			○		

参加者の主な意見一覧

【市民文教班】

■令和6年2月 1日（木）開催（13:30～15:30）

■テーマ 「コミュニティセンター及び地域活動センターの現状と課題
（センター職員の処遇・働き方及び防災・減災）」

■参加者：コミュニティセンター及び地域活動センター（以下「センター」という）の指定管理を受けている自治振興会等の職員（以下「センター職員という」）

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			各班からのコメント（自由記載）
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
1	1. センター職員の処遇・働き方 について 【賃金について】 労働条件が悪く、センター職員を募集しても若い方からの応募が期待できない。この状況について市の考えを知りたい。			○		地域のために若い人材を雇用したいが、低賃金のため、なり手がいない現状を訴える声が多い。 また、理事会などで報酬アップを提案する際に、市としての基準があると説明しやすいとの声がある。
2	まちづくりには若い人の力が必要だが、センター職員の給料が高卒初任給より低い状況ではまちづくりが進まない。			○		
3	賃金が安い単価で積算されており、民間企業の新入社員より少ない。物価高騰の中、年数に応じた給与体系になっていない。人件費を加算費用とすることができるようにしてほしいと連名で市に要望書を提出したが、回答はない。			○		
4	基本給を上げないと若い世代を雇用することができないので、市で基準を決めてほしい。			○		
5	地域内の理事会などで、報酬アップを提案する根拠とするため、報酬基準がほしい。			○		
6	【交付金・委託料について】 市からの交付金・委託料が、物価高騰・社会情勢の変化に追いついていない。			○		「交付金や委託料が物価高騰・社会情勢の変化に対応できていない」との批判が複数ある。 また、コロナが収束し、地域活動が増えているため、現状に見合った額にする必要があるのではないかと。
7	委託料は、市からの業務委託件数の多寡に関係していないため、業務量が多いと委託料に見合わなくなる。			○		
8	要員費が横ばいだが、事業が復活しており、事業費が予算を圧迫している。要員費を増やしてほしい。			○		
9	職員の算定基準の見直しをしてほしい。			○		
10	コロナが収束して以降、活動が増えているが、交付金は変わらないので、残業代を支払うことができない。			○		
11	【その他】 自治振興会等会長が出席するときの費用負担の対応に苦慮している。出席依頼や会費も増加している。			○		「市に要望しても返答もない」との声があるため、現場を担う方々に敬意をもって対応する必要があるのではないかと。
12	合理化を進めようにもシステム導入費用が高い。市としてシステムを作ってほしい。			○		

参加者の主な意見一覧

【市民文教班】

■令和6年2月 1日（木）開催（13:30～15:30）

■テーマ 「コミュニティセンター及び地域活動センターの現状と課題
（センター職員の処遇・働き方及び防災・減災）」

■参加者：コミュニティセンター及び地域活動センター（以下「センター」という）の指定管理を受けている自治振興会等の職員（以下「センター職員という」）

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			各班からのコメント（自由記載）
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
13	市役所の各部署からバラバラに依頼が来る。締切までの期間が短すぎると負担が大きい。余裕のある締切にしてほしい。			○		
14	センター職員の立場や肩書が不明確である。「団体職員」となるのか。			○		
15	施設を施設した後の「鍵」の管理について、良い事例があれば参考にしたい。			○		
16	建物が老朽化しているセンターが多い。			○		
17	2. 防災・減災 について 【避難所について】 一次避難場所が雨風を防げない場所にあり、さらに土砂災害の不安もある（沿岸部の方の意見）。			○		
18	津波警報が解除される前に帰ろうとする住民に対して、どう対応したらよいか分からなかった（避難所に留まらせる拘束力がない）。			○		
19	水や食料、毛布、AEDなどの備蓄品が不足している。			○		
20	センターの建物が老朽化し、設備の不具合もあり、避難者を安全に受け入れられるか不安である。			○		
21	ペット対策、トイレ対策、トイレトレーラーなどの準備をしてほしい。			○		
22	二次避難所が廃校になった体育館だが、建替え要望してもなかなか実現できない。			○		
23	朝日南部地区では、廃校が避難所に指定されているが、水道も電気も使えない状況である。			○		
24	一度避難しても、その後の適切な情報提供がないと住民は帰ってしまう。			○		
25	令和6年元日の地震では、市の避難所開設・運営マニュアルがあっても役に立たなかった。			○		

参加者の主な意見一覧

【市民文教班】

■令和6年2月 1日（木）開催（13:30～15:30）

■テーマ 「コミュニティセンター及び地域活動センターの現状と課題
（センター職員の処遇・働き方及び防災・減災）」

■参加者：コミュニティセンター及び地域活動センター（以下「センター」という）の指定管理を受けている自治振興会等の職員（以下「センター職員という」）

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			各班からのコメント（自由記載）
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
26	旧由良小は危険である。ホテルと協定を結ぶ方が得策と感じた。			○		
27	六小・一中が避難所になっているが、誰がどう鍵を開けるかなど不安な点がある。			○		
28	避難所となっている中央高校と話し合いをしたが、見学しかできなかった。市と県で話し合いができていないのではないか。酒田では、県立高校にも最低限の備蓄はあると聞いている。			○		
29	令和6年元日の地震の際には、避難所を地元の自主判断で開け、その後に市との調整が始まった。			○		
30	いこいの村やスパールに行った人が多くいた。いこいの村はトイレ等を借りることができたが、スパールは、時間で閉められた。			○		
31	だだちゃアリーナは避難所にならないのか。			○		
32	【防災体制について】 もし災害が発生したら、対応について見当がつかない。研修が必要である。			○		防災計画や自主防災組織の形骸化を懸念する声が多い。 また、市総合防災訓練をはじめとする、防災訓練の実効性を高めるために工夫・努力が必要だと思われる。
33	自主防災組織は機能していない。コミセンが全体をみて「一緒にやろう」と働き掛けないと動けない。要救助者も助けられない。水や食料も少ししかない。コミセンと市の防災担当との連携が必要である。			○		
34	発災時に誰が何をするのか、マニュアルが頭には入っていない。シミュレーションが必要。その上で、足りないものが出てくる。			○		
35	毛布、発電機、釜があるが、一度しか使っていない。市の担当者と詳細な打ち合わせをしたい。			○		
36	総合防災訓練を担当したが、やったという形だけで、実際のときに役立つものになっていない。二言目には「予算がない」と言われる。			○		
37	消防や行政、警察など横のつながりを見直す機会や振り返りの機会が必要である。			○		
38	（朝日南部・湯田川地区の意見として）土砂災害への対応に不安がある。			○		

参加者の主な意見一覧

【市民文教班】

■令和6年2月 1日（木）開催（13:30～15:30）

■テーマ 「コミュニティセンター及び地域活動センターの現状と課題
（センター職員の処遇・働き方及び防災・減災）」

■参加者：コミュニティセンター及び地域活動センター（以下「センター」という）の指定管理を受けている自治振興会等の職員（以下「センター職員という」）

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			各班からのコメント（自由記載）
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
39	地区防災計画について、「形骸化しているので、更新が必要」との声が多数あった一方で、以下のような例もあった。 ・小堅：小波渡は孤立可能性集落である。 令和3年に全面更新、「福祉防災マップ」とともに毎年アップデートしている。 ・大泉：令和6年2月、全面アップデートした。			○		
40	訓練時は人手や物資がある状態で行うが、有事の際は、訓練と異なる状況であるため、訓練のようにはいかなかった。			○		
41	【地区指定職員について】 地区指定職員の参集基準が知りたい。			○		地区指定職員とのコミュニケーション不足が課題である。地区指定職員が地区とどのような関係を築き、どのような役割を果たすことになっているのか、明確にする必要があるのではないか。
42	地区指定職員が誰なのか分からない。普段からのコミュニケーションが必要である。			○		
43	地区指定職員は、訓練や有事の際にも一切来ない。			○		
44	地区指定職員と話す機会がないので、普段からの連携ができる体制を取ってほしい。			○		
45	【その他】 建物は市の管理なので、建物が崩れたときの責任はどうなるのか知りたい。			○		広域な面積を有する本市では、地区ごとの課題も多様である。実効性のある地区防災計画を住民主体で作成していけるように、市としてサポートしていくことが肝要である。
46	かつては個人宅に防災無線があったが、デジタル化により使えなくなったため、デジタル方式の防災無線を配備してほしい。			○		
47	京田・栄地区は平地であることから、災害の危険性を感じておらず、防災訓練をしても現実味を持たせにくい。			○		
48	センターが海の近くにあるので、元日の津波警報発表時に、避難場所からコミセンまで物資を取りに行くことができなかった。			○		
49	センターが浸水想定区域に位置している。			○		

参加者の主な意見一覧

【厚生班】

■令和6年2月5日（月）開催（14:00～15:40）

■テーマ「第9期介護保険事業策定に合わせ、介護現場（地域包括支援センター及び訪問介護施設）の現状と課題の把握」

■参加者：地域包括支援センター及び訪問介護施設職員

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	各班からのコメント（自由記載）
1	【地域包括支援センターについて】 ・相談内容が多様化・複雑化しているうえに、地域の特性に違いがあるため、現在の職員体制では十分な対応ができない。 ・地域包括支援センターの配置基準が厳しい。 ・人材不足と低賃金のため依頼が受けられない。 ・業務の見直しと配置基準の検討をしてほしい。	包括支援センターは経験が無いと採用できないのは課題である。		○		地域包括支援センターの担当区域の特性が個々に違い、課題の多様化・複雑化により、きめ細やかな支援をするためには、時間と労力に限界が感じられ、これからの課題として、市当局と共に調査・検討を行う必要がある。
2	ケアマネジャーの委託先が無いため、自分達で担当せざるを得ない状況がある。			○	○	
3	効率化を図るためのIT化を推進されるが、機器導入により経費が掛かるため、補助金が必要である。	市の補助金を検討するべきである。		○		
4	成年後見人制度の利用は家族の意向調査が必要であり、支援までに数カ月から1年程度の時間がかかる。			○		
5	成年後見人の申請を市長申し立てするが、成年後見人の仕事内容に限界がある。また、国のガイドラインでは身元引受人の有無で介護施設への受け入れ可否を判断しないとしているが、実際は入所が難しいのが実状である。		○	○		成年後見人制度の理解を進めるため常任委員会での学習も必要である。
6	高齢者の最期の居場所となる福祉施設が少ない。このような事例は増えてくるため、市として検討してほしい。	身寄りが無くても入所できる施設や、最後の看取りをしてくれる施設があるべきと思われるが、今のところ、全国的にないのが現状である。		○		
7	入院患者は終活まで至らず、困難を抱えるケースがある。身寄りのない高齢者等には終活を勧める必要があるのではないかと。	終活支援をなかなかできないが、高齢者の終活は必要であり、しているかないかでは大きな差が生じる。		○		
8	【訪問介護施設について】 訪問介護ヘルパーは都度、移動にそれなりの時間が伴う。また、ヘルパーの方は高齢化している。	訪問介護には地域間格差があり、サービス資源が少ない。報酬などについても国の制度に課題があると考えられる。	○	○		訪問介護施設では、ヘルパーの高齢化や事業所の減少などの課題が浮き彫りになったことを受け、市当局と課題の共有及び調査・検証を行う必要がある。
9	地域では訪問介護事業所が少ないため、介護サービス難民が増えるのではないかと心配である。			○	○	
10	民間の生活支援事業所を拡充するべきであり、そのためには自治体からの補助・支援が必要である。			○		
11	郊外地において、市内に高齢者への訪問介護の希望をしても、移動時間などの問題から断られるケースがある。市ではこの状況を把握していないと思われる。			○		
12	要支援の方の報酬単価が低すぎる（単価200円程度）ため、ヘルパー事業を閉鎖せざるを得ない。今後、介護サービス難民が増えるのではないかと。			○		

参加者の主な意見一覧

【厚生班】

■令和6年2月5日（月）開催（14:00～15:40）

■テーマ「第9期介護保険事業策定に合わせ、介護現場（地域包括支援センター及び訪問介護施設）の現状と課題の把握」

■参加者：地域包括支援センター及び訪問介護施設職員

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	各班からのコメント（自由記載）
13	広いエリアを対象に頑張る施設に対し、インセンティブを付けるなど市独自の支援が欲しい。			○		
14	有償運送利用者は事前の登録が必要であり、急遽の利用ができない。また、付帯事業として買い物運送ができない等問題が多い。		○	○		
15	【地域住民の力、地域資源を借りることについて】 地域の高齢者の介護ニーズに応えるため、地域住民主体（サービスB）を増やしてほしい。また、地域住民主体（サービスB）の周知をしてほしい。			○		
16	【認知症について】 地域住民にも認知症を理解して接してほしい。			○		認知症については、市民理解を促すとともに、今後の対応を市当局との情報共有に努める。
17	【医療について】 認知症に対して往診してくれる医師がほしい。	医療と福祉分野の連携が必要ではあるが、その連携を行う体制と仕組み作りが必要である。		○		
18	医療危機という状況を荘内病院はどのように認識しているのか。	荘内病院との意見交換や市議会としての働き掛けが必要である。		○		今後も医療機関と意見交換や働き掛けが必要となる。
19	【その他の課題】 市において介護施設等におけるカスタマーハラスメントへの対応・制度整備が必要である。			○		
20	高齢者の移動手段（医療機関への送迎や買い物等）を確保するため、公共的移動手段の増設が必要である。			○		高齢者の移動手段の確保は必要であると考える。
21	国の制度は介護業務に加算がある一方で、訪問業務には加算がなく、国に検討してほしい旨を市として要望してほしい。			○		市当局へ情報提供を行う。
22	コロナは5類に移行したが対応は変わっていないため、介護報酬においても以前のようなコロナに対応する際の加算をお願いしたい。			○		

参加者の主な意見一覧

【産業建設班】

■令和6年2月 9日（金）開催（14:30～16:30）

■テーマ「本市の未来を見据えた工業団地について」

■参加者：市内工業団地管理組合理事等

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
1	<p>【雇用関係について】</p> <p>人手不足が工業団地立地企業の課題である。</p>			○		<p>各班からのコメント（自由記載）</p> <p>・企業人材育成に係る支援事業や高校生対象のセミナーなどの人材確保・育成支援事業について 庄内産業振興センター、鶴岡商工会議所、ハローワーク等関係機関が連携して実施する中高生等を対象とした研修会・相談受付などの成果や職業体験で出された希望・感想などを、企業側にフィードバックする仕組みを作るなど、マッチング機能を高める工夫が必要と考える。そうしたことから、高校生の就職率と離職率などの実態の他に、検討されている行政施策などがあれば合わせて情報提供してほしい。 ・事業者への外国人を含めた雇用に関する支援施策の情報提供や相談機能について 現在、出羽庄内国際村やにこふる等が相談窓口となっているが、今後とも機能充実に努めてほしい。また、地域における良好な生活環境を構築するため、住民の理解促進に向けた自治会等の取り組みを誘導してほしい。</p>
2	<p>外国人を雇用する上では、居住環境を整備すべきである。（鶴岡中央工業団地）増加している空き家の活用を検討してはどうか。（大山工業団地）</p>			○		<p>・国際化推進プランの多文化共生のまちづくりに位置付けられた多言語支援、生活環境の充実及び居住環境の整備に向けた各課横断の一元的な支援について（空き家、市営住宅等の活用、自治組織含む地域コミュニティ等） 現在、外国人留学生12人に対し市営住宅6部屋を提供しているが、今後の需要に応じて、市営住宅の更なる活用を検討してほしい。（居住環境の整備、生活サポート等）</p>
3	<p>外国人実習生の受け入れに対する助成制度の確立を望む。（大山工業団地）</p>			○		<p>・国、県等の制度活用や独自支援策、また事業者間の相互協力により行う外国人の職種ごとの職業訓練について 一部の管理団体から、技術習得のための職業訓練に対し財政的支援があれば、との声もあることから、広範囲に助成制度に関する聞き取り調査を行うなどニーズ把握に努めてほしい。 ・鶴岡商工会議所の外国人材受入れ相談窓口に加え、出羽庄内国際村などへの相談窓口機能の拡充について 鶴岡商工会議所では、外部の専門家による相談対応（鶴岡ビジネス応援隊事業）を行っており、また、出羽商工会では、相談対応から、受入れ先の企業への指導や受入れ後の監査など一切の一連の対応を行っている。それぞれの取組みの実態と現在検討されている施策等があれば、合せて情報提供いただきたい。</p>
4	<p>中途採用への助成制度については、使いやすい制度として充実すべきである。（鶴岡中央工業団地）</p>			○		<p>・企業の採用活動に関する補助金制度について、情報提供・周知徹底を図る必要がある。</p>

参加者の主な意見一覧

【産業建設班】

■令和6年2月 9日（金）開催（14:30～16:30）

■テーマ「本市の未来を見据えた工業団地について」

■参加者：市内工業団地管理組合理事等

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類		
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
5	従業員のスキルアップのための各種資格取得について、助成制度を検討すべきである。（鶴岡東工業団地）			○	・庄内産業振興センターでは、人材育成・スキルアップ事業で令和4年度に92名が受講するなどの実績があるようだが、受講者のその後の活躍状況や資格のニーズなどの調査結果を踏まえ、資格取得やキャリアアップに関する支援制度の見直しを検討する必要がある。
6	大学や専門学校へ進学する前に、職業目標を持たせるための学ぶ機会を作るべきである。（鶴岡中央工業団地）			○	・県と市では、市内中高生を対象にした職業体験事業「ワクワクワーク」を実施しており、また、商工会議所では、高校2年生向けに職業観醸成セミナーを開催し令和4年度は126名が受講している。今後は、受講者の意識調査も合わせて行うなど、事業内容や参加範囲などを再検討する必要がある。
7	インターンシップの受け入れには、インターンシップに関するコンサル的な指導が必要だと思う。（鶴岡東工業団地）			○	・既存の職業体験事業等と連動しながら、企業とタイアップできる人材が必要でないか。 ・市のコーディネーター支援によるオンラインインターンシップ導入事業の効果等を情報提供し、取り組みの拡大を図ってはどうか。
8	インターンシップを工業団地として受け入れたい。広報として、鶴岡市のホームページの活用も検討してほしい。（大山工業団地）			○	・積極的に受け入れ企業を募るため、広報つるおやかや市のホームページを活用するなど、分かり易い情報提供が必要である。
9	【災害時への対応等について】 工業団地内の大雨時の冠水対策を推進してほしい。（鶴岡中央工業団地内、鶴岡東工業団地）			○	・市が実施する団地周辺の冠水対策事業の進捗状況や計画、また整備改修等の情報を周知していく必要がある。
10	災害発生時の避難場所の確保が課題である。（鶴岡東工業団地、楯引工業団地）			○	・従業員等の防災意識の啓もうと対策、安全な避難場所の確保と連絡体制の整備などについて、市と連携した対応が必要である。
11	災害時の非常品備蓄への支援をお願いしたい。小規模企業が数社まとまって対応したい。（鶴岡鉄工団地、楯引工業団地）			○	・災害時における企業への支援策や企業間の連携体制などについて、市との事前協議が必要である。
12	【交通関連について】 工業団地内に信号機が2箇所（鶴岡警察署前、ヤマダ電機前）があるが、交通渋滞が発生している。鶴岡第2中学校の通学路にもなっているため、改善が必要であると考えます。（鶴岡東工業団地）			○	・工業団地内における通勤、通学時等の歩行者の安全確保について、現状と課題を踏まえた市との協議が必要である。（信号機の設置や通学路の安全確保など）
13	工業団地へのアクセス向上や魅力向上のためにも、工業団地内を廻る公共交通（バス）を検討してほしい。（鶴岡鉄工団地、楯引工業団地）			○	・循環バス等、工業団地内での公共交通の可能性について協議の必要がある。

参加者の主な意見一覧

【産業建設班】

■令和6年2月 9日（金）開催（14:30～16:30）

■テーマ「本市の未来を見据えた工業団地について」

■参加者：市内工業団地管理組合理事等

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの

分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの

分類Ⅲ：議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの

No.	参加者の主な意見等	議員の主な発言等	分類			
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	各班からのコメント（自由記載）
14	<p>【施設整備等について】</p> <p>工業団地内の用地容量が一杯であり、事業拡張や駐車場の確保も難しい状況である。</p>			○		<p>・工業団地全体の用地状況に係る情報提供についてホームページやメルマガなどを活用し、企業向けに空き地などの用地情報を提供するとともに、市内企業の適時・適切な用地需要の把握が重要である。また、議会（産業建設常任委員会）に対して公表可能な範囲で情報提供してほしい。</p>
15	<p>現在使用している水は上水道であるが、工業用水の導入を整備してほしい。（大山工業団地）</p>			○		<p>・工業用水については地下水等の水源や管路、浄化施設など整備費用と供給水量の規模が見合わず断念した経過もあるようだが、用水需要量の増加等をみながら対応していく必要がある。</p>
16	<p>工業団地内の施設補修等への助成制度を作してほしい。（鶴岡東工業団地）</p>			○		<p>・工場の施設補修は各企業の経営活動において対応するものであるが、国等の有利な資金貸付支援制度などの情報提供を行っていく必要がある。</p>
17	<p>【その他】</p> <p>工業団地内の除雪は9時以降であるため、早い時間の対応を要望する。（大山工業団地）</p>			○		<p>・建設部土木課と協議が必要である。</p>
18	<p>工業団地内に保育所を設置したい。（大山工業団地）</p>			○		<p>・ニーズ把握と可能性について健康福祉部と協議が必要である。</p>
19	<p>鶴岡市の新産業団地の設置は、地元の中小企業にとって、雇用の面で心配がある。新産業団地についての今後の展開等について説明してほしい。（大山工業団地）</p>			○		<p>・新産業団地の進捗状況と見通しや計画等に関する説明の場が必要である。</p>
20	<p>工業団地内では未婚率（男性）が高い。出会いのための親睦会、交流会を実施しているが、運営面での難しさがある。（鶴岡東工業団地）</p>			○		<p>・企業と事業実績のある行政が連携して婚活支援事業に取り組んでいく必要がある。</p>